

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーワ

コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯山 和人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 安田 祐二

TEL 048-554-1151

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	118,780	26.8	4,666	—	3,842	—	180	—
22年3月期第2四半期	93,698	△34.2	△4,161	—	△2,919	—	△4,496	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.37	—
22年3月期第2四半期	△59.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	161,716	—	83,338	—	42.8	911.20
22年3月期	167,247	—	85,054	—	42.2	929.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 69,221百万円 22年3月期 70,613百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期の期末及び合計の配当予想額は未定です。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.8	7,000	—	6,000	—	△200	—	△2.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 76,020,019株 22年3月期 76,020,019株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 52,280株 22年3月期 52,260株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 75,967,742株 22年3月期2Q 75,967,996株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、[添付資料]P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載させていただきます。

・平成22年10月29日 (金) ・・・・機関投資家・アナリスト向け説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間)における当社を取り巻く経済情勢は、景気は、各国の景気刺激策等の効果もあり、米国では、高失業率等の懸念材料はあるものの、緩やかに回復し、欧州では内需が持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しております。また、日本では、着実に持ち直してはりましたが、急激な円高等により景気は足踏み状態となりました。中国、インドでは、内需を中心に拡大し、アジアでは総じて景気は回復しています。

自動車市場におきましては、日本、北米では、新車買換え支援策等の優遇政策の効果により、生産・販売ともに前年同期を上回りました。また、中国、インドでは市場が拡大し、アジアにおいては市場が好調に推移し、世界全体では総じて前年同期を上回りました。

この結果、売上高につきましては、1,187億8千万円と前年同期に比べ26.8%の増収となりました。

利益につきましては、売上増加および前期より継続する生産体質の改善、事業運営の効率化等の諸施策や徹底した費用の削減等の効果により、営業利益は、46億6千6百万円(前年同期は営業損失41億6千1百万円)、経常利益は、38億4千2百万円(前年同期は経常損失29億1千9百万円)、四半期純利益は、1億8千万円(前年同期は四半期純損失44億9千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (日本)

新車買換え支援策等の優遇政策の影響を受けた得意先の販売の好調により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、631億6千万円となりましたが、営業損失は、2千3百万円となりました。

#### (北米)

米国、カナダでは自動車市場の回復に伴う得意先の大幅な販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、北米における売上高は、276億8百万円となり、営業利益は、7千7百万円となりました。

#### (南米)

ブラジルでは二輪車市場の回復に伴う得意先の大幅な販売増加により、二輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、南米における売上高は、102億9千6百万円となり、営業利益は、4億9千4百万円となりました。

#### (アジア)

インドネシア、タイでは自動車市場の好調を背景とした得意先の大幅な販売増加により、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに増加し、増収となりました。インドでは市場の拡大に伴う得意先の大幅な販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、アジアにおける売上高は、211億6千3百万円となり、営業利益は、37億9百万円となりました。

#### (中国)

拡大する自動車市場において、得意先の販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、118億1百万円となり、営業利益は、11億5千8百万円となりました。

#### その他

その他売上高は、45億9千9百万円となり、営業損失は、3億4百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、1,617億1千6百万円となり、前期末に比べ55億3千1百万円減少しました。

流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品など為替換算の影響もあり減少し、前期末に比べ23億3千4百万円減少しました。

固定資産は、機械装置及び運搬具など為替換算の影響もあり減少し、前期末に比べ31億9千6百万円減少しました。

負債は、支払手形および買掛金、長・短期借入金、関係会社整理損失引当金などの減少により、前期末に比べ38億1千5百万円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べ17億1千5百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末に比べ、30億7千5百万円減少し、93億7千4百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ、関係会社整理損失引当金の減少などはありませんでしたが、たな卸資産の減少および税金等調整前四半期純利益の増加などにより12億6千8百万円増加し、69億3千9百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に短期投資による支出はありましたが、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ、31億9千万円減少し、50億9千7百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、56億3百万円となり、前年同期に比べ93億円支出が増加しました。これは主に、長・短期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間）の業績は、売上高につきましてはほぼ予想どおりに、利益につきましては営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前回予想を上回りました。

通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結業績予想においては、為替・金融市場の変動など景気の下振れ、日本における新車買換え支援策終了による需要減が懸念されるものの、当第2四半期の連結業績を踏まえて、平成22年7月30日の対外発表時点の予想を変更しています。

### <通期連結業績の見通し>

売 上 高	2,300億円	前期比	10.8%増
営 業 利 益	70億円	前期比	—
経 常 利 益	60億円	前期比	—
当 期 純 利 益	△2億円	前期比	—

為替レートは、通期平均で、1米ドル=87円、1ユーロ=116円を前提にしています。

なお、当期の配当予想につきましては、第2四半期末、期末とも未定としておりましたが、第2四半期末の配当につきましては、平成22年10月29日開催の当社取締役会におきまして、現在の事業環境および業績を勘案のうえ、慎重に検討いたしました結果、見送らせていただくことを決議しました。

期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきます、今後の事業環境および業績等を見据え、総合的に勘案のうえ決定次第、速やかにお知らせさせていただきます。

また、本日、別途開示の「第2四半期連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および「剰余金の配当に関するお知らせ」につきましてもご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は法人税等の算定に当たり、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,297	14,651
受取手形及び売掛金	32,685	32,342
商品及び製品	4,278	5,079
仕掛品	3,350	4,096
原材料及び貯蔵品	15,069	16,424
その他	10,054	9,492
貸倒引当金	△132	△150
流動資産合計	79,602	81,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,129	18,002
機械装置及び運搬具(純額)	33,991	38,380
その他(純額)	16,096	14,187
有形固定資産合計	68,217	70,570
無形固定資産		
	750	775
投資その他の資産		
投資有価証券	10,183	11,088
その他	2,977	2,891
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	13,145	13,965
固定資産合計	82,113	85,310
資産合計	161,716	167,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,050	26,495
短期借入金	14,572	15,085
未払金及び未払費用	8,818	8,793
未払法人税等	932	1,216
製品保証引当金	1,311	1,253
賞与引当金	2,462	2,456
役員賞与引当金	—	47
関係会社整理損失引当金	389	2,776
その他	2,195	2,426
流動負債合計	56,733	60,550
固定負債		
長期借入金	11,521	12,436
製品保証引当金	940	902
退職給付引当金	4,965	4,655
役員退職慰労引当金	310	405
その他	3,906	3,242
固定負債合計	21,644	21,642
負債合計	78,377	82,193

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	49,964	49,784
自己株式	△52	△52
株主資本合計	76,065	75,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,924	4,494
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△10,768	△9,750
評価・換算差額等合計	△6,844	△5,272
少数株主持分	14,116	14,440
純資産合計	83,338	85,054
負債純資産合計	161,716	167,247



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	93,698	118,780
売上原価	86,915	103,117
売上総利益	6,783	15,662
販売費及び一般管理費	10,944	10,996
営業利益又は営業損失(△)	△4,161	4,666
営業外収益		
受取利息	201	229
受取配当金	44	62
持分法による投資利益	122	214
為替差益	939	—
雇用調整助成金	164	—
補助金収入	—	411
その他	222	105
営業外収益合計	1,695	1,023
営業外費用		
支払利息	430	390
為替差損	—	1,360
その他	23	97
営業外費用合計	453	1,847
経常利益又は経常損失(△)	△2,919	3,842
特別利益		
固定資産売却益	5	18
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産売却損	4	49
固定資産廃棄損	85	192
減損損失	116	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	206	342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,120	3,517
法人税等	1,043	1,634
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,882
少数株主利益	332	1,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,496	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,120	3,517
減価償却費	5,409	4,878
減損損失	116	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34	137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	420	311
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,386
受取利息及び受取配当金	△246	△292
支払利息	430	390
為替差損益(△は益)	△154	104
持分法による投資損益(△は益)	△122	△214
雇用調整助成金	△164	—
補助金収入	—	△411
有形固定資産除売却損益(△は益)	84	224
売上債権の増減額(△は増加)	△1,559	△1,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,933	1,903
仕入債務の増減額(△は減少)	270	△200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
その他	1,275	819
小計	6,489	7,176
利息及び配当金の受取額	397	310
利息の支払額	△416	△388
雇用調整助成金の受取額	164	—
補助金の受取額	—	400
法人税等の支払額	△965	△1,924
法人税等の還付額	—	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	6,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△408	—
定期預金の払戻による収入	230	2,407
有形固定資産の取得による支出	△8,033	△3,812
有形固定資産の売却による収入	11	98
投資有価証券の取得による支出	△85	△106
短期投資による支出	—	△5,053
短期投資による収入	—	1,448
その他	△1	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,287	△5,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44	△4,225
長期借入れによる収入	5,000	2,729
長期借入金の返済による支出	△214	△3,479
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,006
配当金の支払額	△533	△1
少数株主への配当金の支払額	△589	△1,597
その他	△10	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,697	△5,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530	△3,075
現金及び現金同等物の期首残高	5,206	12,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,737	9,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,878	4,820	93,698	—	93,698
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	88,878	4,820	93,698	(—)	93,698
営業利益(又は営業損失)	(4,376)	214	(4,161)	(—)	(4,161)

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備
	自動車販売等	自動車販売、部品販売・修理、保険代理

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	39,493	20,701	3,773	11,345	7,153	11,231	93,698	—	93,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,255	154	46	117	—	1,521	13,095	(13,095)	—
計	50,748	20,855	3,819	11,463	7,153	12,753	106,794	(13,095)	93,698
営業利益（又は営業損失）	(3,738)	(1,538)	(430)	1,311	(567)	601	(4,362)	200	(4,161)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の 地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,897	4,874	11,740	7,026	12,804	57,343
II 連結売上高（百万円）						93,698
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.3	5.2	12.5	7.5	13.7	61.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用部品の製造・販売を行っており、国内及び海外の地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主に自動車用部品の製造・販売を行っています。

なお、「日本」、「中国」以外の報告セグメントの内容は次のとおりです。

- ・「北米」：アメリカ、カナダ
- ・「南米」：ブラジル
- ・「アジア」：インドネシア、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,715	27,304	10,296	20,967	10,070	114,354	4,425	118,780	—	118,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,445	303	—	195	1,731	19,676	174	19,850	(19,850)	—
計	63,160	27,608	10,296	21,163	11,801	134,030	4,599	138,630	(19,850)	118,780
セグメント利益 又は損失(△)	△23	77	494	3,709	1,158	5,416	△304	5,111	△445	4,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。